



## 研究テーマの将来予測は難しい

大竹 文雄  
(大阪大学教授)

### I はじめに

「今後重要だと考える労働研究のテーマ」というタイトルを編集委員会からもらった。私が学生の頃を思い出してみると、何を研究すべきか、というのは確かに一番知りたいことだった。研究の方向性を見つけるために学会やセミナー、雑誌の座談会などでの偉い先生の発言に注目していた。このようなテーマで原稿の依頼を受けるのは、私が歳をとって若い研究者の方からそのような方向性を見通す力があるのではないかと見られるようになったということを示しているのだろう。

ところが、残念なことに私の場合は、今後これを研究すれば学会に貢献できるとか、注目される論文が書けるというようなことは、あまり分かっていない。今でも次は何を研究すべきかをいつも考えていて、何をしたらいいのか簡単には見つからない。若い頃と何も変わっていないのだ。若い頃と違うのはこういうテーマで論文を書いてほしい、というような依頼原稿を受けることくらいである。その場合は、自分で研究の方向を設定しているわけではない。

ただ、論文を読んだり、学会やセミナーで論文の報告を聞けば、このアイデアをこのような問題に応用できるのではないか、ここの仮定を変えれば結論が変わるのではないかと、いったことを常に考えるようにしているし、大学院生にもそうするように指導している。講義で研究を紹介している時に、このアイデアならこういうことに応用できるのではないかと、この分野は重要だけれども日本での研究が少ない、ということ発言することも多い。ただ、言った本人はすぐに忘れてしまうことが多いので、この原稿のよう

に、どういうテーマが労働研究で重要だと思うか、と改まって聞かれても即答することができない。研究のアイデアというのはそういうものではないだろうか。

この特集の趣旨は、長期的にこういう方向性が労働研究で重要ではないか、というヒントを若手研究者に与えよということなのだと思う。ただ、この点については、私は今でも本当によくわからない。もっとも、「よくわからない」という回答では、この特集に全く答えていないばかりか、分量がまったく足りない。そこで、私を育ててくれた労働研究の環境と私自身が行き当たりばったりで研究テーマを選んできた様子を紹介してみたい。

### II 関西労働研究会と東西コンファランス

労働経済研究の関西の拠点は、特定の大学というよりも関西労働研究会という研究グループである。1981年に京都大学に赴任された小池教授は、猪木武徳教授、橋本俊詔教授、村松久良教授、大橋勇雄教授、富田安信教授、脇坂明教授、中村恵教授、藤村博之教授といった当時20代から30代だった研究者を組織して、労働経済学の研究グループである関西労働研究会を運営された。毎月2人の報告者の定例研究会と年一回の研究合宿が行われ、参加者は毎年論文を執筆し報告していた。今では珍しくないが、理論家、制度分析、実証研究という異なるスタイルの研究者が常に交流をしていた。私もこの研究会に大学院生の頃から参加させていただいた。小池教授はどんな論文に対しても必ずコメントをするように私に要求された。この訓練は視野を広げる上で非常に重要だったと思う。関西労働研究会は、現在も毎月開催され、若い研究者が多く参加し、活発な議論が行われている。

1985年の秋には、東西の労働経済学の研究者が集まって第1回の東西コンファランスが富士山麓で開催された。この会議では、私は雇用保険改正と失業率の関係に関する修士論文を報告させていただいた。論文や本でしか名前を知らなかった多くの先生にお会いすることができ、感激したことを覚えている。

第2回の東西コンファランスは、比叡山ホテルで2年後の1987年の秋に開催された。この時、参加者の注目を集めたプログラムは、年功賃金の解釈を巡る二人の論争者のセッションであった。年功賃金制度がOJTによる生産性の上昇の結果ではなく生計費によって形成されているということを強調した小野旭教授の計量経済学的な論文に小池和男教授がコメントするというセッションだった。二人の大家がどのような発言をするのか一生懸命聞いたことを覚えている。

第3回東西コンファランスは、1989年に熱川で開催された。1991年の第4回から1995年の第6回目までは、「つどいの丘」という全トヨタ労連研修センターで開催された。実は、この時期までは、東西コンファランスは、関東と関西の労働経済学者の対抗戦という意識が強く残っていた。関東側の報告者には関西側の討論者（逆は逆）というプログラムが組まれていた。それだけではなく、休憩時間には、グラウンドで東西対抗のソフトボールが開催されていた。関西には野球部をはじめとする運動経験者が多かったためか、毎回関西側のチームが勝っていた。この東西対抗という意識は、関西側の研究者が関東に移動することが続いたため、しだいに弱くなった。

1997年の第7回会議は、再び富士山麓の富士教育研修所で行われた。その後の開催場所で特筆すべきなのは、2001年の第9回会議のスパウザ小田原、2003年の第10回会議の私のしごと館における開催だ。どちらも厚生労働省関連の施設で、巨額の赤字が問題になってその後、売却ないし廃止されたものだ。労働経済学者としては、現物をみとっておく必要があるということで、会議を開催した。このように東西コンファランスは、2年ごとに継続的に開催され続けており、日本の労働経済学者の研究交流の場として機能してきた。インターネットの時代で、研究に関する情報はどこにいても得られるようになったが、研究のアイデアは、ちょっとした会話や議論から生まれることが多い。研究者が直接会って自由に意見を交換できる場を設定することが今後も必要だと思う。

### Ⅲ 私の研究履歴

私が労働経済に関心をもったのは大学院に入ってからだ。学部の頃は、ゼミの指導教官であった京都大学の西村周三教授から高齢化問題がやがて深刻になっていくこと、年金や医療の問題が重要だということを教えてもらっていたので、公的年金や企業年金に関心があった。ただ、ゼミでは様々なトピックスを扱っていて、労働経済学関係では、同級生の齊藤誠氏（現一橋大学教授）が、宮崎元教授のラットレースの論文（Miyazaki 1977）を見事に解説してくれたことを覚えている。

大阪大学大学院に進学した時は、公的年金の研究をするつもりで本間正明教授の指導を受けた。本間教授から年金や失業保険と労働供給の関係を勉強してみてもどうか、という指示をいただいて、その関連の文献を読んでいた。大学院1年の後期に当時阪大にいらっしやった植田和男教授と吉川洋教授が労働市場に関するマクロ経済の授業を共同でされて、そこに猪木武徳教授も参加されていた。授業中の先生のヒントをもとに、その授業のタームペーパーで、日本の雇用保険制度と失業率に関する論文を出したものが、修士論文になってその後『季刊理論経済学』に掲載された（大竹1987）。

博士後期課程の1年の途中で、運良く阪大経済学部の助手に採用された。その頃から、小池和男教授が主催されていた関西労働研究会に毎月出席していた。当時、日本経済が第二次オイルショックから比較的早く立ち直れたのは、賃金が伸縮的だったからだ、という議論が多かった。時間あたりの実質賃金で分析しないと本当に労働市場の調整がうまくいっているとは言えないのではないか、と考えた。実質賃金でみると調整スピードは特に速いほうではない、という実証結果を得て、関西労働研究会で報告した。その後、この論文は大竹（1988）として『日本労働協会雑誌』に掲載された。

私が所得格差の研究を始めたのは1980年代からだ。所得格差がやがて人々の注目を集めるような社会問題になると考えて研究を始めたわけではない。1980年代の後半に経済企画庁で高山憲之教授らと客員研究員として、所得格差や資産格差の問題を大型計算機を使って『全国消費実態調査』の個票データと格闘して

分析していた。これは、当時、資産価格がバブルで急激に上がっていて、資産格差が注目されていたことを背景にしている。高山教授との共同研究で資産格差の拡大が急激だったことを分析できた。

バブルの頃の住宅価格の高まりが貯蓄行動や有配偶女性の労働供給行動に与える影響に関心をもって、吉川洋教授と共同研究を行った。分析していくと予想外のことが分かった。住宅価格の上昇は、確かに住宅購入のための貯蓄や労働供給を増やす要因になるが、同時に、住宅購入をあきらめる人たちも出てくる(Yoshikawa and Ohtake 1989)。いわば「あきらめ効果」を初めて実証分析で扱った。

住宅価格については、その後も研究した。アメリカで住宅価格の変動が人口要因で生じていることを示した Mankiw and Weil (1989) の研究に触発されて、当時大学院生だった新谷元嗣氏(現ヴァンダービルト大学准教授)と日本のデータで計量経済学的な問題点を克服して分析した。日本でも短期的には人口ショックで住宅価格が変動しているが長期的には数量調整が行われることを明らかにした(Ohtake and Shintani 1996)。

『日本の不平等』という書物にまとめた一連の所得格差に関する論文の発端は、偶然である。1994年に『季刊理論経済学』という日本経済学会(理論計量経済学会)の当時の学会誌に所得格差に関する展望論文を書くように、編集長の八田達夫教授から依頼された。上述したようにバブルが崩壊した直後のこの時期には、所得格差拡大に関する研究が数多くなされていた。ちょうど、それはアメリカ・イギリスで所得格差が拡大していた時期と重なっていた。私自身は、日本で格差が拡大していることも事実で、その理由もアメリカやイギリスと同様、技能偏向的技術革新やグローバル化がその理由だろうと思っていた。その方向で、展望論文を書く予定で作業を進めた。

ところがその作業は行き詰まった。『家計調査』や『所得再分配調査』によれば家計における所得格差の拡大は観察されていた。しかし、アメリカやイギリスで見られたような学歴間格差の拡大そのものが80年代の日本では観察されていないのだ。学歴間格差や勤続年数間格差を前提としたストーリーが組み立てられず、展望論文の作成には予想外に苦しむことになった。

ある時、様々なグラフを描いているうちに、年齢階層内の所得格差が一定だけれども全体の所得格差が拡

大するのは年齢構成が変化しているからだ、という単純な事実気がついた。それをもとにストーリーを構成して無事、展望論文を仕上げることができた。その後、このアイデアをもとに齊藤誠教授と精緻化して Ohtake and Saito (1998) という論文にすることができた。所得格差・賃金格差に関する様々な研究を蓄積して、2005年に『日本の不平等』という本にまとめたら、当時の小泉改革で所得格差の拡大が注目され「格差論争」が国会でも言及されることになった。しかし、これは単に偶然である。私が小泉改革で所得格差が注目されるようになることを見越して所得格差の研究をしていたわけではない。バブル崩壊後、日本で所得格差についてそれほど関心がなかった時に、所得格差が拡大しているという統計の一方でグループ間の格差が拡大していないというパズルに気がついて、それを解決したという地味な研究が、偶然、社会の注目を浴びただけである。

2000年代になって所得格差が社会的に注目を集めるようになった頃、私の関心は「統計的にはあまり所得格差が拡大していないのに人々の格差感が高いのはなぜか」という点にあった。そこで、所得格差に関する主観的指標や幸福感などに関する独自調査をすることを始めて、研究は行動経済学的な分野にシフトしてきた。大竹(2004)、Ohtake and Tomioka (2004)、大竹・富岡(2007)、Kawaguchi and Ohtake (2007)などの研究が成果の例である。

1990年代末に日本の失業率が上昇した際には、雇用政策について研究をすべきだと考えた。1999年に『エコノミックス』という政策研究の雑誌が創刊されその編集に携わったことも影響した。この時の成果は、日本の整理解雇判例の数量的分析となり、大竹・藤川(2001)として発表した。それ以外にも『エコノミックス』や『日本労働研究雑誌』に雇用政策に関する論文をいくつか発表した。政策的な研究は、なかなかいいデータが公開されないため、研究者の工夫が要求されるが、そこがまた魅力でもある。

#### IV おわりに

こうやって私のこれまでの研究履歴を辿ってみると、最初から長期的な見通しのもとで研究を続けてきたというよりも、その時その時に大事だと思うこと、偶然関心をもったことをやってきたのが実態だという

ことが分かる。その意味で私自身は今後重要になる労働研究のテーマを予想するのは適任ではない。

それでも予想できることはある。私自身、年金問題のような高齢化に関わる問題は長期的に重要になってくることは十分予測できていたので、その分野の研究を行ったことは事実である。それでも、どのようなタイミングで社会的に重要になるかは予想できない。

人口問題のように長期的な政策課題は確実に予測できるが、失業問題のような景気循環に関わる問題は、全く予想できない。1980年代の終わりのバブルの頃、関西労働研究会の研究合宿の懇親会で、日本経済は人手不足の完全雇用で大きな労働問題もないため、われわれ労働経済学者はこれから何を研究すべきか、という議論をした記憶がある。今のような雇用問題や失業問題が深刻な状況からすれば信じられないかもしれないが、当時はそんな時代だった。私自身は、「今がピークで後は没落していくだけなので、その没落のスピードを和らげたり、没落の過程で生じる問題を分析していくのが労働経済学者の仕事だ」と主張したが、あまり受け入れてもらえなかった。

もっともこの時の私の予想は、バブル崩壊の後の日本の景気後退と様々な社会問題の発生を考えると当たっていたことになる。しかし、いつも当たるわけではない。1983年から86年の円高不況を経験した私は、円高による輸出産業の不振と輸入産業の発展から生じる構造的失業の分析を行った。当時はこのような構造的なショックはしばらく続くと考えていた。しかし、円高不況の後はバブル経済になってしまい、失業問題はまったく人々の関心から消えてしまったため、論文を改訂して仕上げる気力をなくしてしまった。しかし、バブル崩壊による不況やサブプライムバブル崩壊による世界不況と失業問題がその後何度も深刻になったのだから円高不況下の構造的な失業に関する分析は仕上げておくべきだった<sup>1)</sup>。

人口変動のような明らかに将来が予測できる問題は別にすると、労働経済に関する問題を将来予測して、それに対応した研究をあらかじめしておく、というのはかなり難しい。むしろ、その時に自分が重要だと思う問題に集中して行って、その時点その時点できちんと学問的なレベルの研究にまで完成度を高めていくことが大切なのではないだろうか。研究をきちんと完成するには時間がかかるため、完成度の高い研究論文ができた頃には政策的には重要ではなくなっているとい

うことも多い。それでも、研究論文としてまとめておけば、将来再び似たような問題が政策的な問題となった時に、その研究は重要な資料になるはずだ。研究者は各自、自分が重要で面白いと思う研究テーマに取り組んで、きちんとした学術レベルの成果を一步ずつ積み出していくべきだ。研究費を獲得するためには、その重要さや面白さを審査員に説得する必要がある。しかしそうした自由な研究活動の結果、その中から政策的に役立つ重要な研究が生まれてくるはずだ。

- 1) この話をどこかで書いたような気がして確認したら『日本労働研究雑誌』の提言で書いていた(大竹 2009)。

#### 参考文献

- Kawaguchi, Daiji and Fumio Ohtake (2007) "Testing the Morale Theory of Nominal Wage Rigidity," *Industrial and Labor Relations Review*, Vol.61, No.1, pp.59-74.
- Mankiw, N. G., and D. Weil (1989) "The Baby Boom, the Baby Bust, and the Housing Market," *Regional Science and Urban Economics* 19 (2), pp.235-258.
- Miyazaki, Hajime (1977) "The Rat Race and Internal Labor Markets," *Bell Journal of Economics*, Vol.8 (2), pp.394-418.
- 大竹文雄 (1987) 「失業と雇用保険制度」『季刊理論経済学』第38巻, 第3号, pp.245-257.
- (1988) 「実質賃金の伸縮性をめぐって」『日本労働協会雑誌』No.347, pp.43-52.
- (2004) 「失業と幸福度」『日本労働研究雑誌』No.528, pp.56-68.
- (2005) 『日本の不平等——格差社会の幻想と未来』日本経済新聞社。
- (2009) 「労働経済学研究に求められるもの」『日本労働研究雑誌』No.584, p.1.
- 大竹文雄・藤川恵子 (2001) 「日本の整理解雇」猪木武徳・大竹文雄編『雇用政策の経済分析』東京大学出版会, pp.3-28.
- Ohtake, Fumio and Makoto Saito (1998) "Population Aging and Consumption Inequality in Japan," *Review of Income and Wealth*, Ser.44, No.3, pp.361-381.
- Ohtake, Fumio and Mototsugu Shintani (1996) "The Effect of Demographics on the Japanese Housing Market," *Regional Science and Urban Economics*, 26 (2), pp.189-201.
- Ohtake, Fumio and Jun Tomioka (2004) "Who Supports Redistribution?" *Japanese Economic Review*, 55 (4), pp. 333-354.
- 大竹文雄・富岡淳 (2007) 「不平等の認識と再分配政策」林文夫編『経済制度設計』勁草書房, pp.181-208.
- Yoshikawa, Hiroshi and Fumio Ohtake (1989) "An Analysis of Female Labor Supply, Housing Demand and the Saving Rate in Japan," *European Economic Review*, Vol.33, pp.997-1030.

おおたけ・ふみお 大阪大学社会経済研究所教授。最近の主な著作に『競争と公平感——市場経済の本当のメリット』(中央公論新社, 2010年)。労働経済学・行動経済学専攻。